

ホットライン

第2回 国際災害救援活動に関する日米会議

(US-Japan Civil-Military Disaster Assistance Workshop)

日 時 : 2006年12月13-14日
主 催 : 財団法人 日本国際問題研究所、米国国際援助庁
場 所 : 在日米国大使館 (東京・赤坂)

※ 本会議における日本政府関係者の発言はすべてそれぞれの個人的見解であり、日本政府の公式見解を代表するものではない。

2006年12月13、14日、東京・赤坂の在日米国大使館にて、日本国際問題研究所は米国国際援助庁（**USAID**）との共催で「国際災害救援活動に関する日米会議」を開催した。本会議は、同年7月の第1回会議に続く第2回目の開催となるが、その主たる目的は、前回と同様、アジア太平洋地域にて自然災害が発生した際に、日米両国がいかに円滑に協力し合うことができるか、といったものであり、またその準備態勢の構築を図ったものでもある。

第1回会議においては、政策的・俯瞰的な議論を行うセッション（セミナー）と、より実務的な検討を行うセッション（ワークショップ）との二部で構成されていたが、今回はワークショップのみの構成となり、より実践的な問題に集中して討議を行うことが可能となった。また、第1回会議においては、災害救援活動を開始する前の段階について検討されていたが、今回は、実際、活動中の諸問題についての議論が交わされた。（なお、当会議は、第3回を2007年5月に開催する予定であり、その際には、活動の撤収段階について検討することになっている。）

同会議の参加者は、日米の様々な分野の実務家（軍や援助機関、外交や安全保障に携わる政府関係者など）を中心にしつつも、**NGO**や国際機関、またオーストラリア軍関係者も招き、実際の災害救援活動の現場で要求される多角的な視点からの議論が行われた。

日本側の主だった出席者としては、主催者関係者のほか、難波充典・外務省国際緊急援助室長、吉田丘・国際協力機構（**JICA**）国際緊急援助隊事務局長らである。その他、近年、自衛隊からも実際の活動で中心的な役割を果たす1佐から3佐クラスを中心に参加者が見られたほか、防衛庁（当時）からいわゆる「背広組」スタッフの参加者も数名ほど見られた。米国側は、**USAID**、米国太平洋軍（**PACOM**）、在日米軍など、これまで実際に災害の現場で救助に携わってきた経験豊富な実務家が多く顔をそろえた。その他、国際機関については、前回の**WFP**（世界食糧計画）に加え、今回は**UNOCHA**（国連人道問題調整事務所）からも参加者がおり、また**NGO**についても、米国に拠点を置く**NGO**である国際医療隊（**International Medical Corps**）のほかにも、今回は日本の**NGO**であるジャパン・プラットフォームからの参加者もいた。

今回は二度目の開催ともあって、参加者の大多数は既に顔見知りであり、会場のあちらこちらで再会を喜ぶ姿が覗えた。

【第1日目（12月13日）】

第1日目には、日米双方がこれまでの経験について報告をし合い、お互いの経験を共有することに主眼が置かれた。

まず始めに、宮川眞喜雄・日本国際問題研究所主幹（当時）とチャールズ・アネンソン在日米国大使館参事官より開会の挨拶があり、前回に続き第2回会議が無事に開催されたことに対する前向きな姿勢を感じつつも、尚二人の挨拶からは、より実りある議論が交わされることに対する期待をも伺い知れた。

その後、参加者間のコミュニケーションを円滑にするために、野球をテーマにした推理ゲームが行われた。参加者たちは3人一組になってそのゲームに取り組んだ。その約30

分間の後、ゲームの回答が発表されると、たちまち会場のあちらこちらから歓声やどよめきが起こり、参加者たちはもうすっかりとリラックスした様子だった。

続いて、会議の実質的セッションは日本側の報告によって開始された。トップバッターとして、難波充典・外務省国際緊急援助室長から、外務省がどのような災害救援活動態勢をとっているかについての報告が行われた。前回は、日本側の体制に関する説明は、防衛庁・自衛隊サイドかのみ行われていた。今回は、外務省の担当部局からの報告が加えられたということもあり、いわゆる「国際緊急援助法」の下で、我が国がどのように国際的な災害の発生時に対応する態勢をとっているかについての理解が深められた。

次に、災害救援活動におけるNGOの役割について、ジャパン・プラットフォームの馬目美奈子氏と国際医療隊のステイブ・トムリン氏から、実例を交えた報告が行われた。続いて、UNOCHA・アジア太平洋地域事務所（在バンコク）の担当官であるセバスチャン・スタンパ氏から、人道援助活動に関わる様々な機関の調整について報告がなされた。今回の会議の主眼は、国際的な災害発生時における日米協力について検討であるが、災害救援に取り組んできた経験は国際機関やNGOの方がはるかに長く、実際の現場で必要となるノウハウも豊富に併せ持っている。現場では、NGOや国際機関との円滑な協力関係なしに効果的な救助活動を行うことの困難さを考慮に入れば、今回、NGOと国際機関からの報告が増えたことは、現場での活動に即した議論を行う上で、意義深い取り組みだったといえるだろう。

その後、PACOMのスコット・ウェイディ退役中佐から、災害救援活動における「多国籍計画増大チーム（MPAT）」役割について報告が行われた。MPATは、アジア太平洋地域の国々や国際機関などの軍事計画立案者のグループであり、実際に、大規模災害が起こった際には、MPRTが中心となって多国籍軍本部を立ち上げることにより、緊急時の救援活動を迅速に始動させることが可能である、とのことだった。

続いて、UNOCHA・アジア地域災害対応アドバイザー（在神戸）のプジ・プジオノ氏のビデオによる報告が上映された。プジオノ氏の報告は、災害救援活動時の支援受け入れ国側の役割と責任について、解説したものであった。プジオノ氏の報告からは、国際的な支援と国家主権の狭間で生じる様々な問題が浮かび上がった。

大使館内カフェテリアでの昼食をはさんで開始された午後のセッションでは、日米双方の軍関係者が、これまで実際の災害救援活動に参加した経験について報告を行った。まず、日本側から自衛隊・統合幕僚監部国際協力室の藤田1佐とJICA・国際緊急援助隊事務局次長の山田好一氏から、ジャワ島とパキスタンの事例について報告が行われた。続いて、米国側からは、第三海兵遠征軍のジュリ・アルソフ中佐とジェイ・チョー大尉から、ジャワ島の事例についての報告があった。今回、日本側に関して言えば、援助機関からの報告も行われたことで、より幅広い視点から議論することが可能になったと言えよう。事例研究の報告に続き、報告者らによってパネル・ディスカッションの場が設けられ、それぞれの事例から得られた教訓や改善点について討議を行った。

続いて、USAID・国際緊急災害援助室のケイト・ストーン氏ならびにステイブ・カタリン氏から、災害現場において必要となる措置を適切に評価するためのスキルが紹介

された。実際の災害現場の写真を用いて、具体的にどのように評価を行っていくのかを丁寧に説明したこのセッションは、実務者の訓練として非常に有益なものであると思われた。

【第2日目（12月14日）】

会議第2日目には、丸一日をかけて、実際の災害現場を想定した仮想シミュレーションが行われた。午前中の部で用意されたシナリオは、架空の国「ファンタジア」で大規模な洪水が発生した場合を想定したものであった。これは、第一回目の会議の際にも用いられたものと同じ筋書きであったが、今回は活動の開始前の準備に焦点を当てたのに対し、今回は、実際に救援活動が始まって以降に取るべき行動が検討された。この仮想シミュレーションは、日米混合のグループに分けて行われた。まず、前日にUSAIDによって紹介された評価法を用い、災害現場でなにが必要とされているかを見極め、次に、より詳細な項目に従って問題を順次解決していくという手法が取られた。

午後の部でも、同じく、仮想シミュレーションが行われたが、今度は、台風「シー・ドラゴン」が、東南アジアのボルネオ島およびカリマンタン島付近を襲ったという筋書きが与えられた。やり方は、「ファンタジア」の時と基本的に同様であったが、今回は、日米それぞれ国別のグループに分けて検討が行われた。2回続けてシミュレーションが行われたのは、一回目の経験を基に、再度仮想シナリオに取り組むことによって、今回学んだことが参加者の身により付くようにとの配慮があったためである。グループ別の討議が終わった後には、全体会合に戻り、それぞれのグループから得られた教訓や浮かび上がった問題点の報告が行われ、各グループの議論の概要が全体で共有された。

シミュレーションに続き、PACOMで医療関連活動の計画を担当しているスティーブ・マッチェスキ大佐から、米海軍が保有している病院船「マーシー」の活動が紹介された。大規模な医療設備と機動力を兼ね備えた病院船は、特に、海に囲まれた地域の多いアジアで災害が発生した際には、災害救援活動の力強い味方になるように思われた。

続いて、参加者の中から数人の代表者によって、会議の総括が行われた。全体としては、二回目の会議が成功裡に終わったことを歓迎するコメントが目立ったが、軍と民の文化の違いを克服することは容易ではないとの指摘もあった。また、全体に、情報の提供が米国側からのものに偏る傾向があるとの指摘もあり、日本側の参加形態がやや受動的な傾向にあることを克服することが、今後の課題として残された。

最後に、自衛隊統合幕僚監部運用部長・下平幸二空将から挨拶があり、本会議の意義を高く評価するとともに、今後はより具体的な軍民協力のための行動指針を作っていく必要があるとの意向が表明された。



第二回目となった今回の会議で行われた様々な議論は、誠に有益なものであったが、より有意義であったのは、軍と民、日本と米国との間での豊かな人的ネットワークが構築されつつあることではないかとの印象を受けた。それぞれの参加者は、国籍や職業の違いに

よって多様な価値観を持ち、従来はそのことがお互いの関係を隔てる障壁となっていた。しかし、今回、実に多様な参加者が一同に会し、休憩や食事の時間を通じて、胸襟を開いた意見交換を行うことで、お互いの価値観を尊重しつつ、ともに行動できる着地点を探る機運が生まれてきたように思われる。特に、今回、約半年の間隔を置いて、二回目の開催となったことで、前回培われたネットワークが一層強固なものとなったように見受けられた。2007年春には、最終回となる第3回会議が開かれることになっているが、3回にわたる会合を通じ構築された人間関係は、会議終了後も長く続き、日米の軍民協力関係の円滑化に資することが期待できそうである。

(報告：藤重博美 日本国際問題研究所研究員)